

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	399,343	551,582	969,481
経常利益 (千円)	6,599	15,658	39,574
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	16,647	3,399	26,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,729	3,323	26,956
純資産額 (千円)	558,313	713,322	709,998
総資産額 (千円)	833,133	1,016,901	1,032,826
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.13	1.01	8.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	0.99	7.97
自己資本比率 (%)	66.1	69.5	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,338	41,519	123,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,895	12,354	43,294
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,160	1,626	125,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	559,188	643,609	591,360

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.29	2.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移することで、緩やかな回復基調が続いておりましたが、国際問題の不透明性や、消費税増税による消費者マインドの変化が懸念される中で推移しました。

当社グループの主たる事業である情報セキュリティ業界では、キャッシュレス化を始めとした、急速に進行する社会のネットワーク化に伴う脆弱性への不安感が顕在化し、広範な企業や消費者に情報セキュリティ対策の必要性が認識され、有効な対策へのニーズがますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは、安定した収益基盤を確立するために、継続性の高い「ストック型サービス（ネットワーク監視）の拡販」と、業界内での競争を始めとする環境変化に対応するため、「次期基幹システムの研究開発」に注力し、足元を固めるための収益基盤の確立と、積極的な研究開発活動に取り組みました。

以上の結果、売上高は551,582千円（前年同期比38.1%増）となりました。次に営業利益は15,240千円（前年同期比53.0%増）、経常利益は15,658千円（前年同期比137.3%増）となりましたが、ソフトウェア資産の減損損失7,139千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,399千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16,647千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a)情報システム事業

当セグメントの主力であるネットワーク監視につきましては、推移は前年同期を下回ったものの第1四半期連結会計期間からは改善し、また受託開発におきましても、引き続き既存顧客を中心とした案件を堅調に受託したことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は480,906千円（前年同期比23.8%増）となりました。また、セグメント利益は61,340千円（前年同期比12.3%増）となりました。

(b)人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、主要顧客先（情報・通信業）へ安定して人員を派遣することができた結果、売上高は70,675千円（前年同期比554.1%増）、セグメント利益は4,721千円（前年同期は2,222千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は819,161千円となり、前連結会計年度末に比べ15,530千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が52,248千円増加したことに対し、売掛金が39,099千円減少したことによるものであります。

固定資産は197,739千円となり、前連結会計年度末に比べ31,455千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が14,608千円、無形固定資産が12,529千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,016,901千円となり、前連結会計年度末に比べ15,925千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は244,240千円となり、前連結会計年度末に比べ22,492千円減少いたしました。これは主に、前受金が20,270千円増加したことに対し、買掛金が18,274千円、未払金が22,677千円減少したことによるものであります。

固定負債は59,338千円となり、前連結会計年度末に比べ3,243千円増加いたしました。これは主に長期未払金が5,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は303,579千円となり、前連結会計年度末に比べ19,248千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は713,322千円となり、前連結会計年度末に比べ3,323千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,399千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52,248千円増加し、643,609千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は41,519千円の収入（前年同期は75,338千円の収入）となりました。これは主に前受金の増加額20,270千円、売上債権の減少額39,099千円等の増加要因と、仕入債務の減少額18,274千円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は12,354千円の収入（前年同期は10,895千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入14,383千円、有形固定資産の取得による支出1,130千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,626千円の支出（前年同期は109,160千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,626千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、16,760千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,382,000	3,382,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	3,382,000	3,382,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,382,000	-	485,670	-	181,873

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
米今 政臣	愛媛県松山市	974,000	28.80
NRIセキュアテクノロジーズ 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	600,000	17.74
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	199,500	5.90
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	87,500	2.59
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	47,000	1.39
関根 弘良	埼玉県越谷市	34,500	1.02
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	33,900	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	32,200	0.95
三木 亮二	兵庫県西宮市	30,200	0.89
幅 昭義	東京都新宿区	25,800	0.76
計	-	2,064,600	61.05

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,375,300	33,753	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,382,000	-	-
総株主の議決権	-	33,753	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満 一丁目1番19号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,360	643,609
売掛金	163,628	124,529
仕掛品	869	3,008
前渡金	32,754	32,026
前払費用	14,370	14,529
その他	647	1,458
流動資産合計	803,631	819,161
固定資産		
有形固定資産	37,448	33,131
無形固定資産		
のれん	61,685	58,438
その他	11,342	2,059
無形固定資産合計	73,027	60,497
投資その他の資産	118,718	104,110
固定資産合計	229,195	197,739
資産合計	1,032,826	1,016,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,375	22,100
1年内返済予定の長期借入金	3,252	3,252
未払金	31,414	8,736
未払費用	37,178	36,500
未払法人税等	5,841	6,269
未払消費税等	15,035	16,092
前受金	104,798	125,068
預り金	8,187	4,643
賞与引当金	20,649	21,576
流動負債合計	266,732	244,240
固定負債		
長期借入金	28,935	27,309
長期末払金	-	5,000
退職給付に係る負債	19,135	19,004
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	56,094	59,338
負債合計	322,827	303,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,670	485,670
資本剰余金	181,873	181,873
利益剰余金	35,251	38,651
自己株式	123	123
株主資本合計	702,671	706,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,031
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,031
新株予約権	6,219	6,219
純資産合計	709,998	713,322
負債純資産合計	1,032,826	1,016,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	399,343	551,582
売上原価	207,907	348,281
売上総利益	191,436	203,301
販売費及び一般管理費	181,474	188,060
営業利益	9,961	15,240
営業外収益		
受取利息	25	60
受取配当金	5	5
雑収入	7	735
営業外収益合計	38	802
営業外費用		
支払利息	-	383
新株予約権発行費	3,400	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	3,400	383
経常利益	6,599	15,658
特別損失		
減損損失	-	7,139
事業所移転費用	18,821	-
特別損失合計	18,821	7,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,221	8,519
法人税、住民税及び事業税	595	4,198
法人税等調整額	3,831	921
法人税等合計	4,426	5,119
四半期純利益又は四半期純損失()	16,647	3,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,647	3,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,647	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	76
その他の包括利益合計	81	76
四半期包括利益	16,729	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,729	3,323
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,221	8,519
減価償却費	15,384	8,269
のれん償却額	-	3,246
減損損失	-	7,139
新株予約権発行費	3,400	-
事業所移転費用	18,821	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	130
賞与引当金の増減額(は減少)	2,303	926
受取利息及び受取配当金	30	66
支払利息	-	383
売上債権の増減額(は増加)	46,733	39,099
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,139
仕入債務の増減額(は減少)	20,297	18,274
前受金の増減額(は減少)	52,809	20,270
その他	13,284	22,244
小計	93,617	44,233
利息及び配当金の受取額	43	79
利息の支払額	-	383
事業所移転費用の支払額	18,821	-
法人税等の還付額	498	-
法人税等の支払額	-	3,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,338	41,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,170	1,130
資産除去債務の履行による支出	12,500	-
敷金の回収による収入	16,055	-
敷金の差入による支出	10,280	-
保険積立金の解約による収入	-	14,383
その他	-	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,895	12,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,104,760	-
新株予約権の発行による収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	-	1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,160	1,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,602	52,248
現金及び現金同等物の期首残高	385,585	591,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,188	1,643,609

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	44,520千円	53,820千円
賞与引当金繰入額	4,919	4,238
退職給付費用	-	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	559,188千円	643,609千円
現金及び現金同等物	559,188	643,609

2 株式の発行による収入

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株主確定期間中の入金64,800千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,220千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が431,020千円、資本準備金が127,223千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額(注)2
	情報システム 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,537	10,805	399,343	-	399,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	10,547	10,547	10,547	-
計	388,537	21,352	409,890	10,547	399,343
セグメント利益又は損失 ()	54,637	2,222	52,414	42,452	9,961

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 42,452千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸 表計上額(注) 2
	情報システム 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	480,906	70,675	551,582	-	551,582
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,814	2,814	2,814	-
計	480,906	73,490	554,397	2,814	551,582
セグメント利益	61,340	4,721	66,062	50,821	15,240

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 50,821千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「情報セキュリティ事業」を「情報システム事業」へ変更しております。これは、前第3四半期連結会計期間の期首より、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「情報システム事業」において7,139千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	5円13銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	16,647	3,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()(千円)	16,647	3,399
普通株式の期中平均株式数(株)	3,247,390	3,381,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	37,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。